

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	38,306,709	38,695,368	79,091,736
経常利益(千円)	450,216	628,530	1,950,546
四半期(当期)純利益(千円)	115,997	179,674	770,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,274	167,602	761,471
純資産額(千円)	32,906,643	33,244,811	33,325,019
総資産額(千円)	61,166,440	59,299,926	62,249,091
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.09	9.43	40.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	56.1	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	730,295	976,745	4,895,549
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,123,082	482,456	7,724,359
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,967,166	1,734,134	3,639,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,221,796	3,221,763	4,459,809

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.72	14.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による新たな経済政策や金融政策等の効果により、株価の上昇や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は景況感や消費者マインドの改善一服を背景に勢いが鈍化しております。

外食業界におきましても、雇用情勢・所得環境の改善が道半ばであることや消費税増税問題等から消費者の節約意識・内食志向等が高まる一方、業種を超えた企業間競争の激化等により、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店3店舗、とんかつ業態4店舗、その他の業態1店舗の合計8店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店14店舗、とんかつ業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,038店舗（うちF C 6店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店985店舗、とんかつ業態38店舗、鮎業態8店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、3店舗の一部改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、新商品として「生姜焼き丼」「ネギ塩豚カルビ定食」「ネギ塩チキングリル定食」「夏野菜のトマトカレー」「夏野菜山形のだし牛めし」「ピリ辛ネギザーサイ牛めし」「きんぴらと半熟玉子牛めし」「カルビ焼き牛めし」「スパイシーカレー」「山形だしのろる牛めし」「唐揚げコンボ牛めし」「うまトマモツァレラチーズハンバーグ定食」「トッピング生野菜」「生姜だし牛めし」等を導入いたしました。また、「豚キムチ定食」「チキングリル定食」「豚と茄子の辛味噌炒め定食」等の再販売や、1,000店舗達成記念として「牛めし」の値引きキャンペーンを実施した他、「牛焼肉定食」の増量キャンペーンを実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比95.5%と前年を下回りましたが、前期以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比1.0%増の386億95百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価上昇等により、原価率が前年同期の33.4%から34.0%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の65.5%から64.4%と改善いたしました。この要因は、新規出店数が前年同期の65店から8店に減少したことによるイニシャルコストの減少等により人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の32.0%から30.6%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、原価率の上昇に加え、人件費の売上高に占める割合が、既存店売上の減少等によって相対的に上昇し、33.5%から33.8%となったことにより、前年同期の66.9%から67.8%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比48.4%増の6億37百万円、経常利益は同39.6%増の6億28百万円、四半期純利益は同54.9%増の1億79百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少し、32億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億76百万円（前年同期は7億30百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」18億97百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」9億34百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億82百万円（前年同期は51億23百万円の支出）となりました。

これは「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入」1億46百万円といった資金増加要因があった一方、新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」5億58百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」1億20百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億34百万円（前年同期は39億67百万円の収入）となりました。

これは「短期借入れによる収入」22億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」19億92百万円や、「短期借入金の返済による支出」15億8百万円、「配当金の支払額」2億47百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株松屋フーズ	新設店舗(国内)	新規店舗開設(25店)	991	308	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月

重要な改修

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株松屋フーズ	既存店舗(国内)	既存店舗の改修	252	71	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月

(注)上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	38,457	20.17
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	29,794	15.63
有限会社トゥール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都杉並区	9,285	4.87
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	3,322	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,292	0.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,036	0.54
計	-	117,225	61.49

(注)1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,088 百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,300	190,423	-
単元未満株式	普通株式 15,168	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,423	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	6,500	-	6,500	0.03
計	-	6,500	-	6,500	0.03

(注)当第2四半期末日現在における自己株式数は、6,582株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,666,391	6,428,661
受取手形及び売掛金	410,530	323,042
商品及び製品	261,809	281,854
原材料及び貯蔵品	3,247,344	3,434,550
繰延税金資産	510,089	460,559
その他	978,782	880,022
流動資産合計	13,074,947	11,808,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,825,455	16,730,183
機械装置及び運搬具(純額)	1,447,343	1,328,858
工具、器具及び備品(純額)	2,158,937	1,893,120
リース資産(純額)	548,247	479,790
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	241,912	329,260
有形固定資産合計	32,487,926	31,027,244
無形固定資産		
ソフトウェア	178,242	157,625
その他	24,791	56,191
無形固定資産合計	203,034	213,816
投資その他の資産		
投資有価証券	268,834	268,887
敷金及び保証金	13,500,723	13,280,703
長期前払費用	670,321	629,727
店舗賃借仮勘定	¹ 35,705	¹ 37,308
繰延税金資産	1,003,375	1,034,377
投資不動産(純額)	659,402	646,190
その他	364,059	372,110
貸倒引当金	19,239	19,129
投資その他の資産合計	16,483,183	16,250,175
固定資産合計	49,174,144	47,491,236
資産合計	62,249,091	59,299,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,766,819	1,349,312
短期借入金	926,603	1,634,993
1年内返済予定の長期借入金	3,815,405	3,567,684
未払金	2,520,094	2,145,040
リース債務	165,119	165,140
未払法人税等	1,015,321	429,821
賞与引当金	870,841	872,712
役員賞与引当金	-	285
資産除去債務	294	1,259
その他	941,349	800,086
流動負債合計	12,021,848	10,966,337
固定負債		
長期借入金	15,060,515	13,315,533
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	409,485	337,928
資産除去債務	678,391	683,779
繰延税金負債	14,091	14,348
その他	157,640	155,088
固定負債合計	16,902,224	15,088,778
負債合計	28,924,072	26,055,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,733,073	19,665,001
自己株式	12,785	12,849
株主資本合計	33,339,365	33,271,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	53
為替換算調整勘定	14,365	26,470
その他の包括利益累計額合計	14,345	26,417
純資産合計	33,325,019	33,244,811
負債純資産合計	62,249,091	59,299,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	38,306,709	38,695,368
売上原価	12,782,741	13,149,180
売上総利益	25,523,967	25,546,187
販売費及び一般管理費	¹ 25,094,466	¹ 24,908,847
営業利益	429,500	637,339
営業外収益		
受取利息	18,249	20,701
受取配当金	1,217	1,217
受取賃貸料	127,878	125,339
その他	100,510	68,040
営業外収益合計	247,856	215,299
営業外費用		
支払利息	96,133	103,381
賃貸費用	114,086	107,569
その他	16,920	13,157
営業外費用合計	227,140	224,108
経常利益	450,216	628,530
特別利益		
固定資産売却益	433	309
固定資産受贈益	-	2,628
補助金収入	42,000	-
収用補償金	16,840	72,859
その他	949	-
特別利益合計	60,224	75,796
特別損失		
固定資産除却損	3,397	5,461
店舗閉鎖損失	1,627	2,160
固定資産売却損	9,753	7,984
減損損失	124,067	133,042
その他	250	1,560
特別損失合計	139,096	150,210
税金等調整前四半期純利益	371,344	554,117
法人税、住民税及び事業税	336,436	354,464
法人税等調整額	81,089	19,977
法人税等合計	255,347	374,442
少数株主損益調整前四半期純利益	115,997	179,674
四半期純利益	115,997	179,674

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,997	179,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	33
為替換算調整勘定	1,670	12,105
その他の包括利益合計	1,722	12,071
四半期包括利益	114,274	167,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,274	167,602
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371,344	554,117
減価償却費及びその他の償却費	2,080,463	1,897,557
減損損失	124,067	133,042
賞与引当金の増減額(は減少)	47,616	1,831
受取利息及び受取配当金	19,466	21,918
支払利息	96,133	103,381
有形固定資産除売却損益(は益)	4,263	59,722
店舗閉鎖損失	1,546	336
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	² 538,800	² 195,121
売上債権の増減額(は増加)	44,590	87,658
たな卸資産の増減額(は増加)	1,276,358	208,775
仕入債務の増減額(は減少)	1,003,462	418,154
未払消費税等の増減額(は減少)	46,655	4,494
その他	1,026,135	349,234
小計	2,073,802	1,910,746
法人税等の支払額	1,343,507	934,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,295	976,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	4,507,672	558,898
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	744,092	120,193
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	201,279	146,662
利息及び配当金の受取額	1,628	1,796
その他	74,226	48,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,123,082	482,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,909,891	2,200,000
短期借入金の返済による支出	6,100,000	1,508,998
長期借入れによる収入	7,300,000	-
長期借入金の返済による支出	1,739,772	1,992,703
リース債務の返済による支出	72,833	82,692
自己株式の取得による支出	-	64
利息の支払額	101,444	101,929
配当金の支払額	228,674	247,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967,166	1,734,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	1,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,432	1,238,045
現金及び現金同等物の期首残高	3,647,228	4,459,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,221,796	¹ 3,221,763

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	139,439千円	137,709千円
社員給与	2,503,239	2,478,444
雑給	8,209,719	8,484,934
賞与引当金繰入額	811,405	792,894
役員賞与引当金繰入額	219	277
水道光熱費	1,991,968	2,234,960
減価償却費	1,678,731	1,533,274
地代家賃	4,031,201	4,174,236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,427,731千円	6,428,661千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,205,000	3,205,000
負の現金同等物としての当座借越	935	1,897
現金及び現金同等物	3,221,796	3,221,763

現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。

- 2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	228,690	12	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,746	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	228,688	12	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円09銭	9円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,997	179,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,997	179,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,057	19,057

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....228,688千円

(ロ)1株当たりの配当金額.....12円00円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。